

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月13日

**【四半期会計期間】** 第14期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** 株式会社JFLAホールディングス

**【英訳名】** JFLA Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 檜垣 周作

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

**【電話番号】** 03-6311-8899(代表)

**【事務連絡者氏名】** 法務総務部長 尾崎 富彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

**【電話番号】** 03-6311-8899(代表)

**【事務連絡者氏名】** 法務総務部長 尾崎 富彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,386,405	19,856,921	64,335,882
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	200,919	130,161	967,969
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	249,007	42,989	2,931,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,152	2,575	3,405,905
純資産額 (千円)	8,874,437	10,471,241	10,636,972
総資産額 (千円)	36,853,948	57,795,392	57,787,528
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	8.06	1.03	76.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.7	17.3	17.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第13期第1四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続く一方で、米中間の通商問題が世界経済へ与える影響などから、先行き不透明な状況となっております。外食及び食品生産業界においては、消費者の強い節約志向に加え、慢性的な人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指し、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、国内外において事業規模の拡充により、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

2019年3月期の業績を踏まえ、2019年5月15日付「経営改善に向けた取り組みに関するお知らせ」で公表したとおり、グループ各社において事業改善にむけた取り組みを行っております。販売事業では新規出店や既存店の収益改善を図っており、その中でタピオカドリンク専門店「瑪蜜黨（モミトイ）」では、2019年2月に直営店を出店して以降、8月までに合計19店舗（フランチャイズ店含む）まで増加する予定です。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、前期子会社化したジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社（以下「JFLA」と言います。）や株式会社十徳の通期貢献などが主要因となり19,856百万円（前年同四半期比74.4%増）となりました。営業利益は212百万円（前年同四半期比693.7%増）、経常利益は130百万円（前年同四半期は経常損失200百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失249百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 販売

当第1四半期末の店舗数は840店舗（前年同四半期比31店舗の減少）となりました。内訳は、直営店219店舗（前年同四半期比14店舗の減少）、フランチャイズ店621店舗（前年同四半期比17店舗の減少）となります。タピオカドリンク専門店「瑪蜜黨（モミトイ）」5店舗や焼肉「牛角」4店舗を含め合計18店舗増加いたしました。ブランドリストラクチャリングを進めた結果、釜飯串焼「とりでん」9店舗やラーメン業態など合計49店舗が減少いたしました。株式会社アスラポートは店舗減などにより減収となりましたが、経費見直しや業務改善などが主要因となり増益となりました。株式会社アルテゴは、前述の「瑪蜜黨（モミトイ）」のエリアFC権の譲渡や直営店が堅調に推移した結果、増収増益となりました。経営改善中の株式会社十徳、株式会社菊家、フランス Riem Becker SASなどを含め、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,274百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）となりました。

#### 流通

海外では、英国の子会社（AFLグループ）において人材採用を中心とする経営改善費用が増加するなど経営改善中のため減収減益となりました。国内では、JFLAの子会社である輸入食品類酒類販売の株式会社アルカンや業務用総合食品商社の東洋商事株式会社などが加わっております。以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,725百万円（前年同四半期比403.6%増）、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

#### 生産

九州乳業株式会社において、燃料費や電力料などの製造経費や物流費が上昇しましたが、価格改定が寄与したことや、主要な問屋・量販店・ドラッグストア向け牛乳類、ヨーグルト、豆乳などの販売が堅調に推移したことにより増収増益となりました。茨城乳業株式会社も、価格改定が寄与したことや、前期発売したレアチーズヨーグルトや常温ゼリーの取り扱い企業の増加及びPBプリン、ヨーグルト類の販売が堅調に推移した結果、増収増益となりました。JFLAの子会社である食品類酒類メーカーの盛田株式会社などが加わった影響もあり、当第1

四半期連結累計期間における売上高は8,845百万円（前年同四半期比74.9%増）、営業利益は319百万円（前年同四半期比79.3%増）となりました。

その他

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上があり、当第1四半期連結累計期間における売上高は11百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は57,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。

負債合計は、47,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ、173百万円増加いたしました。これは主に、借入金が327百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が490百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は10,471百万円となり、前連結会計年度末と比べ165百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円の計上、剰余金の配当167百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は17.3%となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,929,936	41,929,936	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,929,936	41,929,936		

(注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		41,929,936		2,910,363		7,916,834

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,003,600	410,036	
単元未満株式	普通株式 911,536		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,929,936		
総株主の議決権		410,036	

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社JFLAホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番地6号	14,000		14,000	0.04
計		14,000		14,000	0.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,684,745	7,174,602
受取手形及び売掛金	1 10,251,201	1 10,527,721
商品及び製品	4,138,656	4,524,841
仕掛品	2,300,411	2,176,549
原材料及び貯蔵品	1,134,659	1,255,135
その他	1,882,785	1,914,167
貸倒引当金	259,224	268,219
流動資産合計	27,133,235	27,304,797
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,460,438	9,463,677
その他(純額)	9,149,918	9,021,509
有形固定資産合計	18,610,356	18,485,186
無形固定資産		
のれん	5,946,358	5,774,933
その他	245,779	241,558
無形固定資産合計	6,192,138	6,016,492
投資その他の資産		
その他	7,469,472	7,606,788
貸倒引当金	1,629,338	1,628,564
投資その他の資産合計	5,840,134	5,978,224
固定資産合計	30,642,629	30,479,902
繰延資産	11,664	10,692
資産合計	57,787,528	57,795,392



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 6,924,068	1 7,414,509
短期借入金	13,759,848	14,529,600
1年内返済予定の長期借入金	4,638,159	4,522,992
未払法人税等	191,350	162,020
賞与引当金	76,500	61,919
店舗閉鎖損失引当金	6,830	4,810
その他	5,139,428	5,191,922
流動負債合計	30,736,187	31,887,775
<b>固定負債</b>		
社債	800,000	800,000
長期借入金	10,430,001	9,448,152
債務保証損失引当金	65,570	65,372
退職給付に係る負債	902,236	894,514
資産除去債務	1,106,632	1,100,519
その他	3,109,928	3,127,816
固定負債合計	16,414,369	15,436,375
負債合計	47,150,556	47,324,151
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	8,222,242	8,222,234
利益剰余金	389,954	514,625
自己株式	6,777	7,419
株主資本合計	10,735,873	10,610,552
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	228,529	238,151
為替換算調整勘定	318,214	314,150
退職給付に係る調整累計額	56,562	63,346
その他の包括利益累計額合計	603,305	615,648
新株予約権	6,680	6,680
非支配株主持分	497,724	469,657
純資産合計	10,636,972	10,471,241
負債純資産合計	57,787,528	57,795,392

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,386,405	19,856,921
売上原価	7,681,401	13,636,084
売上総利益	3,705,003	6,220,837
販売費及び一般管理費	3,678,249	6,008,490
営業利益	26,754	212,346
営業外収益		
受取利息	4,258	5,664
受取配当金	109	3,793
為替差益		54,007
その他	38,999	41,028
営業外収益合計	43,367	104,493
営業外費用		
支払利息	40,885	132,312
持分法による投資損失	118,167	9,980
その他	111,987	44,385
営業外費用合計	271,041	186,678
経常利益又は経常損失( )	200,919	130,161
特別利益		
固定資産売却益	72	192
受取保険金		22,642
原状回復負担金等収入	5,000	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,390	
その他	504	14,005
特別利益合計	10,967	36,840
特別損失		
固定資産売却損		53
固定資産除却損	13,135	2,498
災害による損失	15,092	
その他	16,253	12,368
特別損失合計	44,480	14,920
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	234,432	152,081
法人税、住民税及び事業税	33,670	115,300
法人税等調整額	27,965	21,666
法人税等合計	61,635	136,967
四半期純利益又は四半期純損失( )	296,068	15,114
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	47,060	27,875
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	249,007	42,989

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	296,068	15,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,283	9,766
為替換算調整勘定	73,544	4,058
退職給付に係る調整額		6,784
持分法適用会社に対する持分相当額	3,823	46
その他の包括利益合計	68,915	12,539
四半期包括利益	227,152	2,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,285	30,641
非支配株主に係る四半期包括利益	47,866	28,066

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	58,933 千円	72,021 千円
支払手形	20,022 千円	18,114 千円

2. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当四半期連結会計期間末日における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

(1) 円建取引

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越限度額	7,132,294 千円	7,132,294 千円
借入実行残高	5,862,394 千円	5,823,394 千円
差引額	1,269,900 千円	1,308,900 千円

(2) ドル建取引

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越限度額	133,200 千円 (1,200 千ドル)	133,188 千円 (1,200 千ドル)
借入実行残高	千円 ( 千ドル)	千円 ( 千ドル)
差引額	133,200 千円 (1,200 千ドル)	133,188 千円 (1,200 千ドル)

3. 厚生年金基金に係る偶発債務

連結子会社の一部が加入する中日本酒類業厚生年金基金は、2016年9月26日に厚生労働大臣より解散認可の承認を受けました。これにより、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、複数事業主制度であるため、当グループに係る影響額を合理的に算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2016年熊本地震に伴い、連結子会社である株式会社弘乳舎において、建屋等の復旧に要する費用等を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	204,443 千円	328,927 千円
のれんの償却額	146,241 千円	191,971 千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	123,577	4.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	167,660	4.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,378,513	938,263	5,057,140	11,373,916	12,489	11,386,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,238	77,476	8,056	88,770		88,770
計	5,381,751	1,015,739	5,065,196	11,462,687	12,489	11,475,176
セグメント利益又は損失( )	39,537	4,656	178,200	143,320	11,196	154,516

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,320
「その他」の区分の利益	11,196
全社費用(注)	127,762
四半期連結損益計算書の営業利益	26,754

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「販売事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より株式会社十徳の株式会社ジェイアンドジェイからの事業の譲受けにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては748,051千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,274,962	4,725,294	8,845,226	19,845,483	11,438	19,856,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,076	585,746	30,912	659,734		659,734
計	6,318,039	5,311,040	8,876,138	20,505,217	11,438	20,516,656
セグメント利益又は損失( )	55,186	70,588	319,463	304,061	4,227	308,289

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,061
「その他」の区分の利益	4,227
全社費用(注)	95,942
四半期連結損益計算書の営業利益	212,346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	8円06銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	249,007	42,989
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	249,007	42,989
普通株式の期中平均株式数(株)	30,894,329	41,914,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 167,660千円

(2) 1株当たりの金額 4円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月28日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社JFLAホールディングス

取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 高 砂 晋 平 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 宇田川 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JFLAホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JFLAホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。